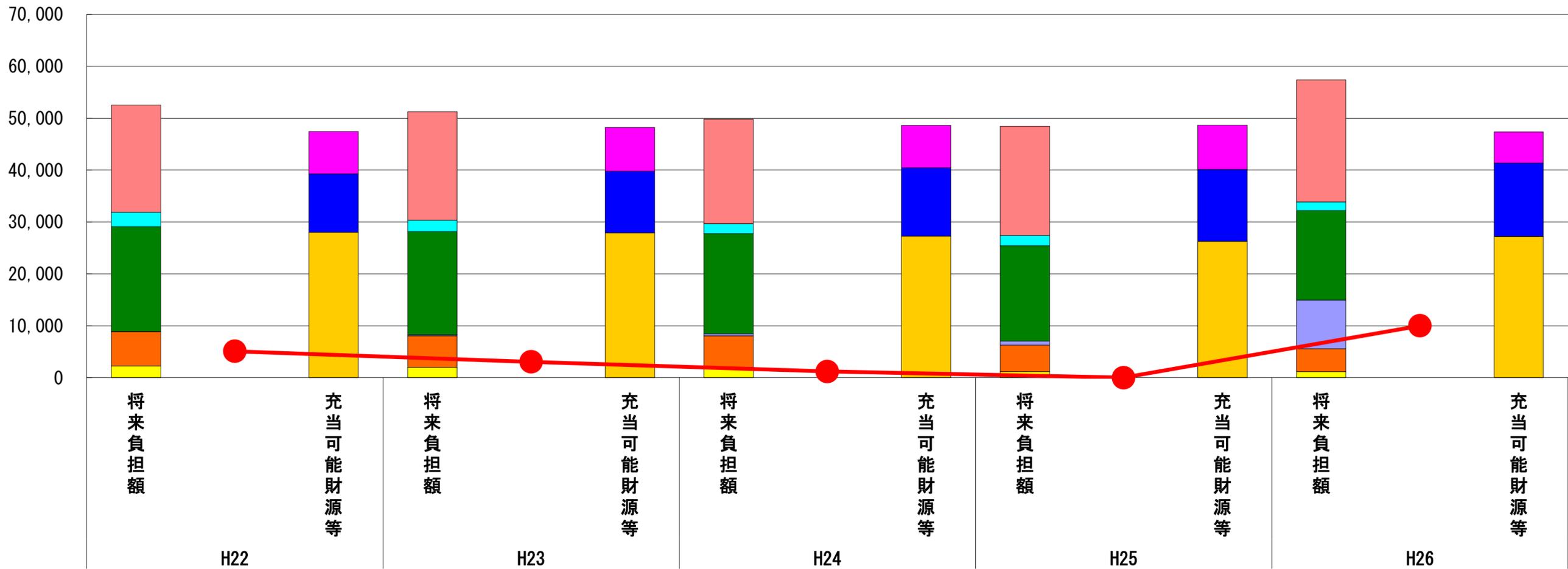


(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

愛知県東海市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,645	20,883	20,134	21,045	23,526
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,751	2,221	1,892	1,982	1,616
	公営企業債等繰入見込額		20,190	19,861	19,307	18,366	17,283
	組合等負担等見込額		70	220	387	791	9,399
	退職手当負担見込額		6,608	6,052	6,073	5,114	4,381
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,246	2,005	2,006	1,180	1,179
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,160	8,407	8,105	8,578	6,024
	充当可能特定歳入		11,269	11,898	13,198	13,821	14,100
	基準財政需要額算入見込額		28,000	27,896	27,293	26,277	27,242
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,081	3,039	1,202	▲ 197	10,018

分析欄

将来負担比率の分子については、一般会計に係る地方債の現在高が前年度比で24.8億円、組合等負担等見込額が前年度比で86億円、増加するなど、元利償還金等(A)全体として89億円増となった。

また、充当可能財源等(B)の値は、充当可能特定歳入が前年度比で2.8億円、基準財政需要額算入見込額が前年度比で9.7億円の増となったものの、充当可能基金が前年度比で25.5億円の減となったことに伴い、充当可能財源等(B)全体としては、13.1億円の減となった。

充当可能財源等(B)が大きく減少し、元利償還金(A)が大きく増加したため、平成26年度の将来負担比率の分子は、前年度に比べ、102億円増加した。今後は、事業内容の精査、公営企業の経営健全化等を進め、将来負担の軽減に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。